

米国 1～3月期の実質個人消費は3四半期ぶりに拡大へ(09年2月個人消費・所得)

発表日:2009年3月27日(金)

～四半期では税負担の軽減などが消費を下支え～

第一生命経済研究所 経済調査部

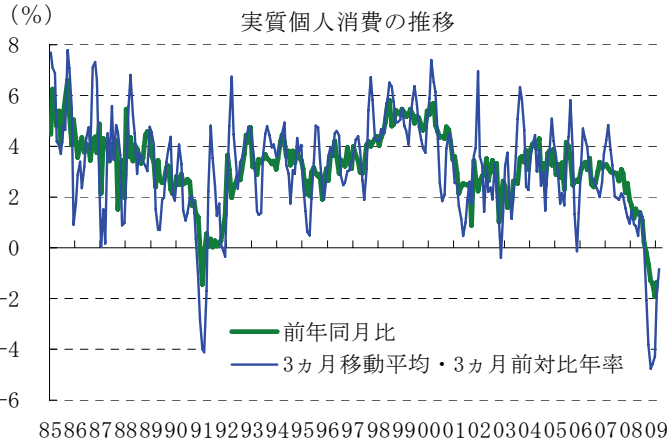
桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001)

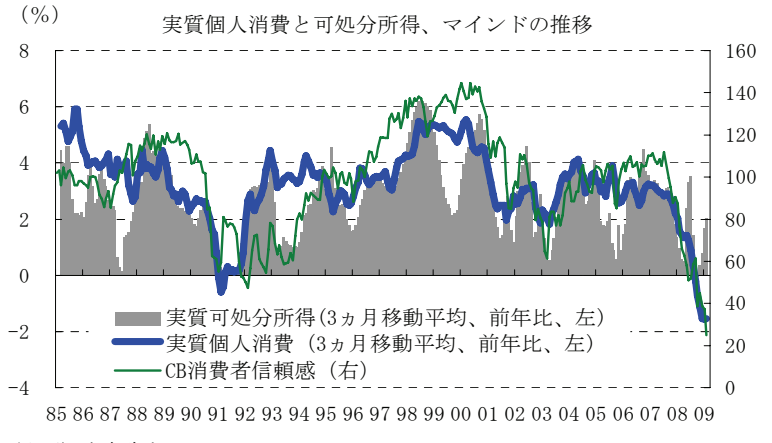
- 2月の実質個人消費は前月比▲0.2%（前月同+0.7%）と減少した。名目個人消費が前月比+0.2%と鈍化したうえ、個人消費支出（PCE）デフレーターが前月比+0.3%と上昇したため、実質でマイナスとなった。財別（実質）では、非耐久財消費、サービス消費が前月比+0.0%と減速し、自動車など耐久財消費が減少に転じた。
- モメンタムを示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率の実質個人消費は▲0.8%（前月▲1.9%）とマイナス幅を縮小した。雇用環境の悪化、資産価格の下落、借入れコストの上昇等が抑制要因になっているものの、税負担の軽減、大幅な値下げ販売、リファイナンスの拡大によって個人消費の悪化ペースは鈍化している。
- また、四半期ベースでみると1、2月平均の実質個人消費は、10～12月期対比年率+1.3%と拡大している。3月の実質個人消費は雇用環境・マインドの悪化持続、物価の上昇によって前月比横ばいにとどまると見込まれるが、2009年1～3月期の実質個人消費は前期比年率+1.2%と前期の同▲4.3%から拡大に転じると予想される。
- 2月の貯蓄率は所得が減少するものの、先行き不透明感の高まりなどにより4.2%と前月の4.4%から小幅低下にとどまった。
- 2月の給与所得は製造業、サービス業ともに減少する形で3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率▲3.6%（前月同▲2.6%）と勢いを弱めており、雇用の急激な悪化を背景に給与所得環境は悪化度合いを強めている。さらに、2月の実質可処分所得は、税払いの減少幅縮小、政府部門の報酬拡大ペース鈍化、物価の上昇によって前月比▲0.4%（前月+1.3%）と減少した。しかし、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では+6.3%（前月+6.5%）と税支払いの減少、政府部門の報酬増加によって高い伸びとなっている。
- 物価動向については、FRBがインフレ面で最も重視している個人消費支出（PCE）コアデフレーターは2月に前月比+0.24%、前年同月比+1.826%と上昇した。また、足元で実質購買力をみるうえで重要性が増している個人消費支出デフレーターは2月に前月比+0.3%上昇した。今後に関しては、値下げ販売によって財価格が下落するものの、医療、家賃・帰属家賃等のサービス価格の上昇が予想されること、エネルギー価格の下落が見込み難いことを背景に、PCEデフレーターは上昇を続け実質購買力の悪化要因になると見込まれる。
- 今後の消費動向に関しては、失業保険の給付期間延長、減税の実施、値下げ販売などが下支え要因になると予想される。ただし、消費者ローン、自動車ローン等での融資姿勢の厳格化などによる信用の逼迫・借入れコストの上昇、雇用環境の悪化、住宅など資産価格の下落、消費者マインドの低い水準、物価全体での上昇により、年内の個人消費（前期比）は緩やかな拡大ペースにとどまる公算が大きい。

個人所得支出統計 (PERSONAL INCOME AND OUTLAYS)

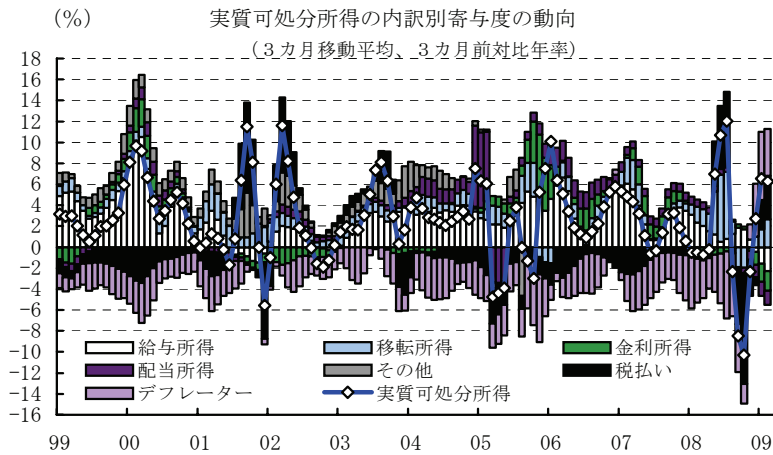
	名目 (Current dollars)			実質 (Chained(1996)dollars)			貯蓄率
	個人所得	可処分所得	個人消費	可処分所得	個人消費	個人消費	
08/06	+0.1	▲1.8	+0.5	▲1.5	+1.2	+0.5	+2.5
08/07	▲0.8	▲0.9	▲0.1	▲3.1	+0.2	+0.3	+1.7
08/08	+0.3	▲1.0	▲0.2	+1.7	▲0.8	▲0.1	+0.8
08/09	+0.1	+0.2	▲0.4	▲3.4	▲0.6	+0.3	+1.4
08/10	▲0.1	+0.0	▲1.2	▲5.3	▲2.9	+0.4	+2.6
08/11	▲0.5	▲0.4	▲0.7	+0.6	▲3.1	+0.2	+3.0
08/12	▲0.3	▲0.3	▲1.1	▲0.8	▲3.7	+0.1	+3.9
09/01	+0.2	+1.6	+1.0	+3.1	+1.8	+0.3	+4.4
09/02	▲0.2	▲0.1	+0.2	▲1.3	+0.8	+0.1	+4.2



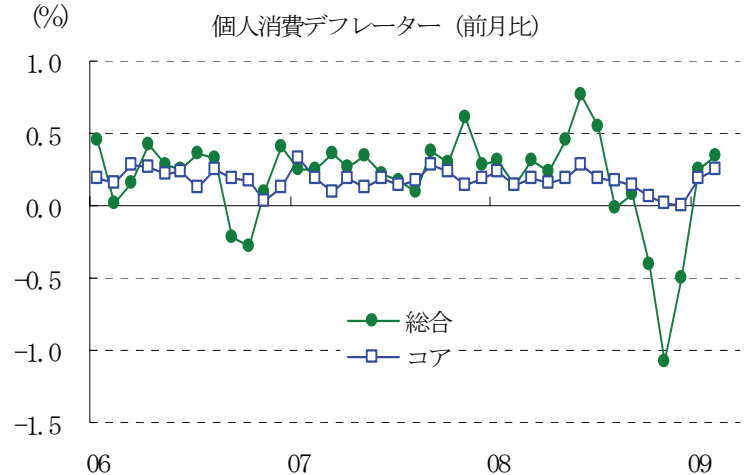
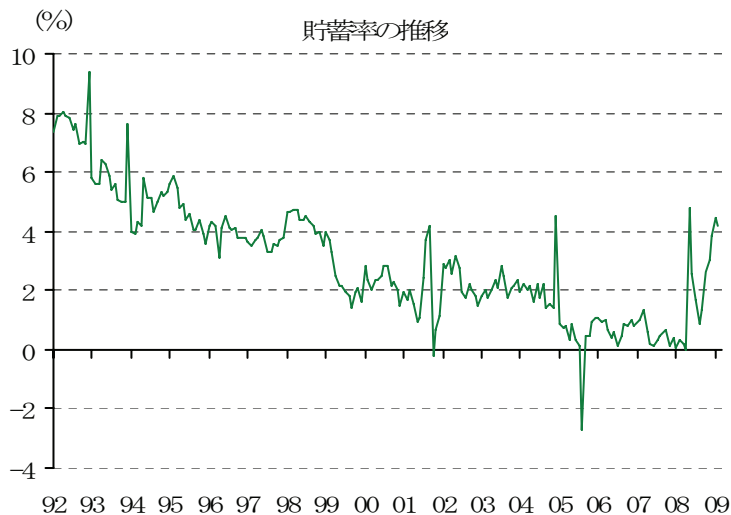
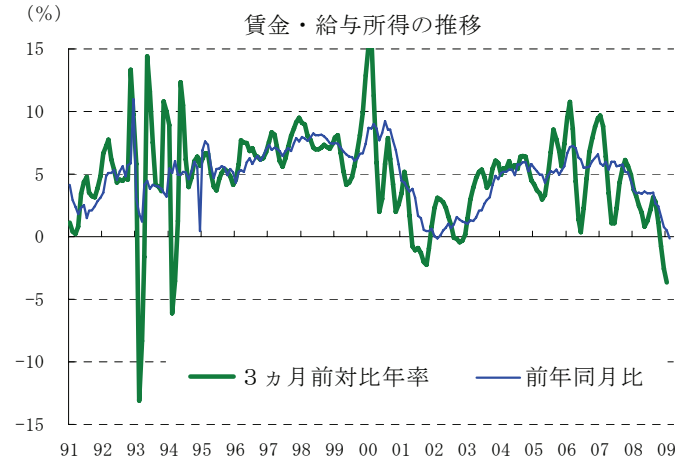
(出所) 米商務省



(出所) 米商務省、C B



(出所) 米商務省



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。